国土交通

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

no.138

2016.6~7

MLIT

特集

明日の日本を支える観光ビジョン

「観光先進国」への取り組み

業務密着ルポシリーズ

現場力 南極地域観測隊

国土交通省

国土交通 No.138

MLIT 2016.6~7 平成28年6月発行

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

● 編集発行：国土交通省大臣官房広報課 〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 TEL.03-5253-8111（代表）

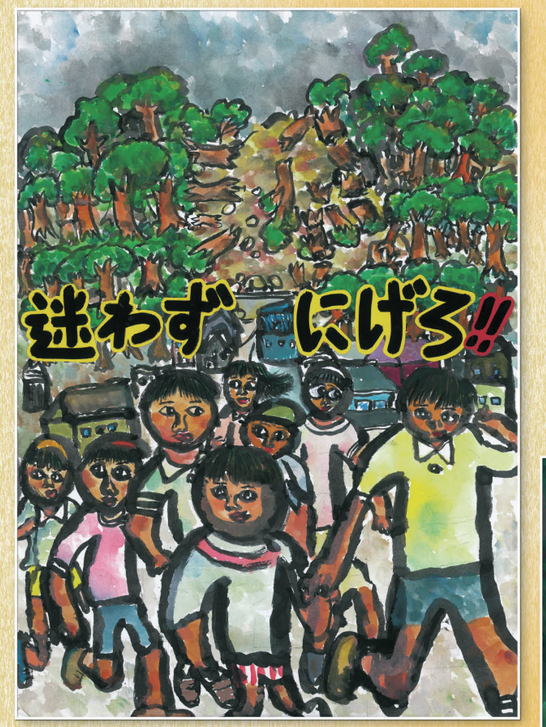
● 印刷：株式会社白橋 本誌はホームページでもご覧になれます。http://www.mlit.go.jp/page/kouhoushi.html

● 編集協力：日経印刷株式会社

ISSN 1346-7107

VEGETABLE OIL INK

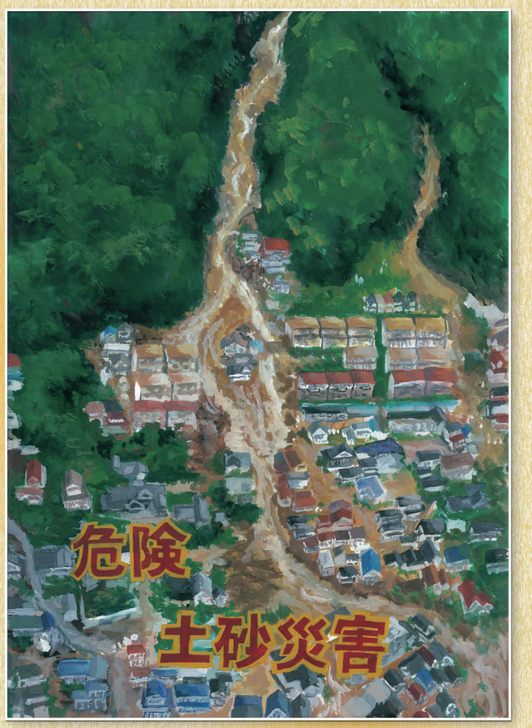
みんなで防ごう土砂災害



平成27年度 土砂災害防止に関する絵画コンクール
小学生の部 最優秀賞（国土交通大臣賞）

愛媛県愛南町立東海小学校5年
田村隆宏さん

日頃からハザードマップなどで
避難場所や避難経路を確認しましょう。



平成27年度 土砂災害防止に関する絵画コンクール
中学生の部 最優秀賞（国土交通大臣賞）

滋賀県東近江市立聖徳中学校3年
八木さくらさん

土砂災害防止月間 6/1→30

がけ崩れ防災週間 6/1▶7

主催 国土交通省・都道府県

後援 内閣府、消防庁、文部科学省、厚生労働省、林野庁、全国知事会、全国市長会、全国町村会、NHK、一般社団法人日本新聞協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人全国治水砂防協会、一般財団法人砂防・地すべり技術センター、一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構、（NPO）土砂災害防止広報センター、全国地すべりがけ崩れ対策協議会、一般社団法人斜面防災対策技術協会、一般社団法人建設広報協会、砂防ボランティア全国連絡協議会

特集

明日の日本を支える観光ビジョン
「観光先進国」への取り組み

訪日外国人旅行者数が急速に増え、「2020年までに2000万人」としていた目標が達成されようとしています。観光客数の増加、多様な観光需要に対し、政府は本年3月「明日の日本を支える観光ビジョン」を発表。「観光先進国になる」という目標のもと、観光を日本の新たな基幹産業と捉え、政府一丸となっての取り組みが進んでいます。

新たな目標値として2020年には4000万人、さらに2030年に6000万人と大きな高みを目指した今回のビジョン。このビジョンが日本にもたらす効果とは、そしてなぜ観光を重視しているのかを特集します。

国土交通（1385号） 目次

特集 明日の日本を支える観光ビジョン「観光先進国」への取り組み

日本の新しい基幹産業を創出する政府一丸となった観光ビジョンを策定 …… 3
「明日の日本を支える観光ビジョン」概要紹介
観光先進国への「3つの視点」と「10の改革」 …… 6
今後の観光施策の核となるキーワード …… 8
「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」のメンバー デービッド・アトキンソン氏に聞く
観光産業はビジネス
観光客を楽しませる「攻めの観光」で自動車産業にも迫る産業になります …… 10

［業務密着ルポシリーズ］
現場力 FILE39 南極地域観測隊 …… 12

［もっと知りたい!! VOL.1］
南極地域観測隊「南極の暮らしって？」 …… 18

［コレって何？］i-Construction …… 20

施策紹介 …… 21

CONTENTS

平成28年熊本地震被災者の皆さまへ

4月14日から続く一連の地震により、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された多くの皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

国土交通省は、被災地の一日も早い復興に全力で取り組んで参ります。

平成28年6月

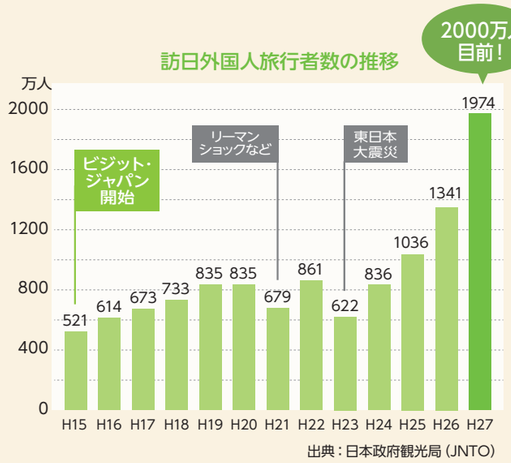
日本の新しい基幹産業を創出する政府一丸となった観光ビジョンを策定

「明日の日本を支える観光ビジョン」のねらいと意義

今、日本は少子高齢化、人口減少時代を迎えています。高齢化率（65歳以上人口割合）は、2014年は26・0%で、2030年に31・6%、2060年には39・9%に達するとされています。※1 総人口は2015年に1億2711万人（2010年から94万7千人減少）で、39道府県で減少し、※2 2030年に1億1662万人、2060年には8674万人と推計されています。※1 特に地方部の人口減少・高齢化の進展が顕著である点を踏まえ、わが国の社会、経済を維持・発展させるには地方の活性化が重要です。地方活性化には、当該地域で生産、雇用、消費が行われる地域に根付く産業の振興が不可欠です。その点で観光は、自然、気候、文化、食といった地方そのものを「売り」にした産業であり、観光客が訪れてその地域で消費する、まさに「地方創生の切り札」ともいえます。

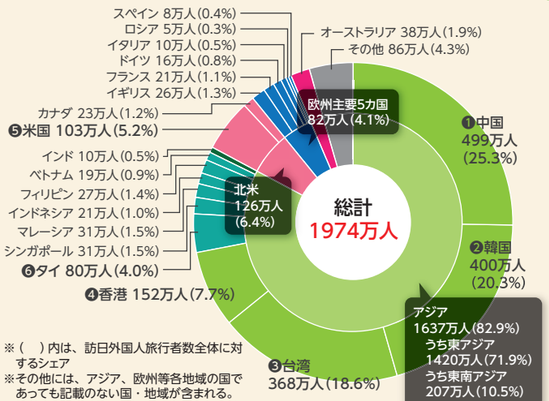
観光立国に係る政府の取り組みでは、観光を核とした地方創生を実現するため、安倍内閣発足以来ビザ緩和などの政策を打ち出し、既に訪日外国人旅行者数は平成24年の836万人から平成27年の1974万人へと2倍以上に増加しました。しかし世界的に見れば16位、アジアでも5位の状況であり、わが国のポテンシャルを鑑みれば、潜在的な成長の可能性があると考えています（右グラフ参照）。

訪日外国人旅行者数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）

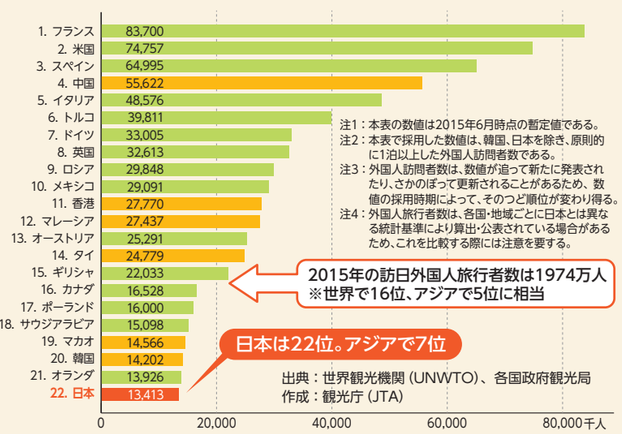
訪日外国人旅行者数及び割合（2015 年暫定値）



※（　）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
※その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
※数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

日本政府観光局（JNTO）資料より観光庁作成

外国人旅行者受入数の国際比較（2014年）



出典：世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局
作成：観光庁（JTA）

政府は本年3月、今後の中長期的な観光政策である「明日の日本を支える観光ビジョン」（以下、ビジョン）を策定しました。ビジョンでは訪日外国人旅行者数を、2020年に4000万人、2030年には6000万人、訪日外国人旅行消費額を2020年8兆円（2015年は3兆4771億円）、2030年には15兆円を目指すとしています。また、安倍総理は「観光は、わが国の成長戦略の大きな柱の一つであり、そして地方創生への切り札であり、GDP600兆円に向けた成長エンジンでもある」と述べられました。政府一丸となって、観光を基幹産業へと成長させ「観光先進国」への新たな国づくりへ邁進します。

ビジョンのポイント（その1）
観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

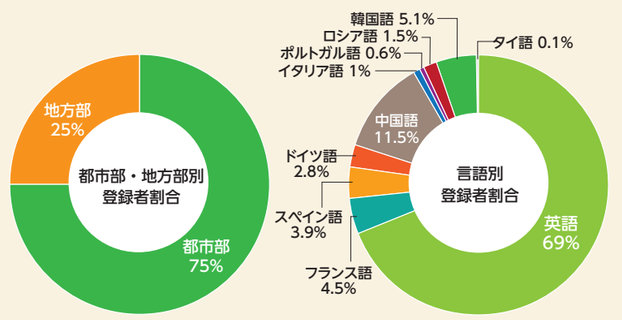
わが国には寺社仏閣、景勝地が全国にありますが、必ずしもその魅力を十分に外国の方々に伝えきれていません。例えば、日本人にはなじみの寺社でも、祀られているもの、人、創建の目的や背景などについて、外国の方々にも理解できる解説の工夫が十分でなく、深い関心、感動につながっていないなどの課題があります。ビジョンの目標に掲げた4000万人、6000万人といった多くの外国の方々が訪れ、またリピーターも増やさなければならない状況を踏まえれば、単に文化財、観光地を見せるだけでなく、観光客に分かりやすい解説や展示、案内の工夫により、観光資源の魅力を高めていく努力が必要となります。

日光東照宮宝物館では、東照宮の歴史や徳川家康の生涯をビデオなどで分かりやすく解説したり、全ての展示品に日本の歴史を知らない外国人でも理解できる英語解説がされている。このような工夫がますます必要となる。（写真提供：日光東照宮）

ビジョンのポイント（その2）

観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

観光は旅行業だけでなく、運輸業、宿泊業、飲食業など非常に裾野の広い総合産業であるとともに、来訪者による新たな消費を呼び込むことが可能で、地域経済の自立を支える役割が期待できる産業です。しかし、観光産業に関する制度（通訳案内士、旅行業など）は60年以上前につくられたものが多く、例えば、通訳案内士は外国語を用いて、日本の歴史・文化の説明や景勝地の紹介を業とする資格ですが、訪日外国人旅行者の約7割が東アジアの方々である一方で、それに対応可能な通訳案内士は約16・7%と少なく、また、今後地方へも多くの観光客を呼び込む必要があることを踏まえれ

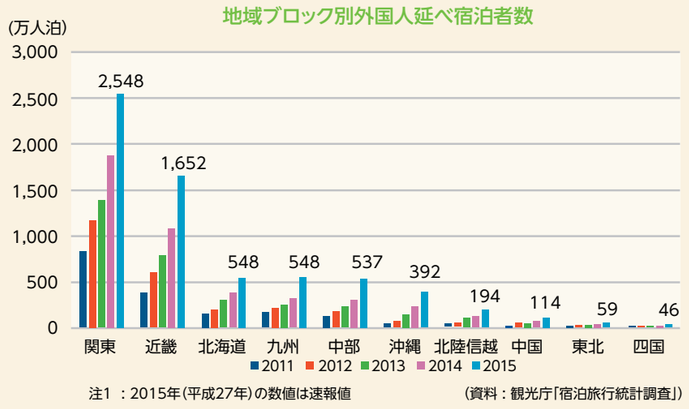


※ 都市部：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県
※ 地方部：都市部以外の道県
（資料提供：観光庁）

ば、地方部のそれが十分でないなどの状況であるため、これらの制度を抜本的に見直し、観光産業をわが国の基幹産業に成長させていく環境を整える必要があります。

また、その成長を促すため、訪日プロモーションを強化する必要があります。

例えば、欧米およびオーストラリアからの観光客は、日本の文化や歴史に関心が強く、長期にわたって滞在し、しかも大都市以外の地域にも積極的に訪れる傾向があります。さらに、富裕層が多く、消費単価が高い点も大きな魅力です。こうした国々の観光客を重視した施策にも力を入れていきます。



注1 ：2015年（平成27年）の数値は速報値
（資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」）

ビジョンのポイント（その3）
すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

わが国が世界の方々から旅先として選ばれるためには、旅行者の不便や障害、不安などを徹底的に解消し、満足度を一層高める環境整備を社会全体で進めることが重要です。

例えば、主要観光地における無料Wi-Fi環境やクレジット決済対応、世界最高水準の技術を活用した、円滑かつ厳格な出入国審査など、全ての旅行者に快適な日本の旅を提供できる環境整備を進めていきます。

以上の他にもこのビジョンでは、既にいくつもの施策が動き出しています。改革の一つである「魅力ある公的施設の開放」では、本年4月に迎賓館赤坂離宮の通年公開が始まり、京都迎賓館も7月から通年公開予定です。また国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化でも、2020年を目標に全国5カ所の公園の選定に向けて検討が始まりました。

これから次々に展開されていく各種施策とその効果に、ぜひご期待ください。

迎賓館赤坂離宮では、前庭までは事前申し込み不要で、入場定員もなく、気軽に行けるようになった。また本館および主庭の見学も、事前申し込み以外に、当日先着順での見学も可能に（定員あり、有料）。

Japan. Free Wi-Fi

共通シンボルマーク「Japan.Free Wi-Fi」。外国人からの不満第1位である「無料公衆無線LAN」の対応は急務である。2020年までに、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所（推計29000箇所※）に、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。（※箇所数は今後さらに精査）

※1 内閣府 平成27年版高齢社会白書
※2 平成27年国勢調査（人口速報集計結果）

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議

平成27年11月に第1回会議を開催。観光行政に携わる各省庁が参画し、有識者も含めての会議のほか、同ビジョン会議での意見・検討の高度化を図るために、ヒアリングや意見交換などを行うワーキンググループも6回にわたり開催されました。

これまでの議論を踏まえた課題

- 我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていくことが必要。
- 観光の力で、地域の雇用を生み出し、人を育て、国際競争力のある生産性の高い観光産業へと変革していくことが必要。
- CIQ※や宿泊施設、通信・交通・決済など、受入環境整備を早急に進めることが必要
- 高齢者や障がい者なども含めた、すべての旅行者が「旅の喜び」を実感できるような社会を築いていくことが必要。

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

8 ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現

- 世界最高水準の技術活用により、出入国審査の風景を一変
- ストレスフリーな通信・交通利用環境を実現
- キャッシュレス観光を実現

外国人の不満・第1位「無料公衆無線LAN」の対応が急務

9 「地方創生回廊」を完備し、全国どこへでも快適な旅行を実現

- 「ジャパン・レールパス」を訪日後でも購入可能化
- 新幹線開業やコンセッション空港運営（複数空港一体運営）等と連動した、観光地へのアクセス交通充実の実現

北海道新幹線、北陸新幹線は訪日外国人旅行者にとっても地方へ足が運びやすい環境に

10 「働きかた」と「休みかた」を改革し、躍動感あふれる社会を実現

- 2020年までに、年次有給休暇取得率70%へ向上
- 家族が休暇をとりやすい制度の導入、休暇取得の分散化による観光需要の平準化

熊本県人吉市では地域伝統のおくんち祭りの開催日は市内の全小／中学校を休校日に。地元企業にも有給休暇取得を働きかけ

視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

5 古い規制を見直し、生産性を大切にする観光産業へ

- 60年以上経過した規制・制度（通訳案内士、ランドオペレーター、旅行業など）の抜本見直し、トップレベルの経営人材育成、民泊ルールの整備、宿泊業の生産性向上など、総合パッケージで推進・支援

越後湯沢 HATAGO 井仙では、マルチタスク化、泊食分離など従来の宿泊業の習わしを取り払った取り組みを実施

6 あたらしい市場を開拓し、長期滞在と消費拡大を同時に実現

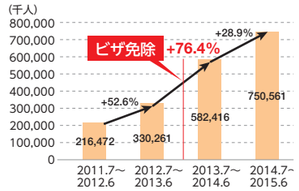
- 欧州・米国・豪州や富裕層などをターゲットにしたプロモーション、戦略的なビザ緩和（※）などを実施

※今後、中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアの5ヵ国のビザ緩和を実施。

- MICE誘致・開催の支援体制を抜本的に改善
- 首都圏におけるビジネスジェットの受入環境改善

タイからの訪日旅行者数

タイは2013年7月1日にビザを免除。免除前と免除後では76.4%の効果増。その後も右肩上がり。



7 疲弊した温泉街や地方都市を、未来発想の経営で再生・活性化

- 2020年までに、世界水準DMOを全国100形成
- 観光地再生・活性化ファンド、規制緩和などを駆使し、民間の力を最大限活用した安定的・継続的な「観光まちづくり」を実現

湯田中温泉では、廃業した小売店などを飲食店舗にリノベーション

「明日の日本を支える観光ビジョン」 概要紹介

観光先進国 への「3つの視点」と「10の改革」

〈 新たな目標値 〉

訪日外国人旅行者数
2020年 4,000万人（2015年の約2倍）
2030年 6,000万人（2015年の約3倍）

訪日外国人旅行消費額
2020年 8兆円（2015年の2倍超）
2030年 15兆円（2015年の4倍超）

外国人リピーター数
2020年 2,400万人（2015年の約2倍）
2030年 3,600万人（2015年の約3倍）

地方部での外国人延べ宿泊者数
2020年 7,000万人泊（2015年の3倍弱）
2030年 1億3,000万人泊（2015年の5倍超）

日本人国内旅行消費額
2020年 21兆円（最近5年間の平均から約5%増）
2030年 22兆円（最近5年間の平均から約10%増）

視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

3 「国立公園」を、世界水準の「ナショナルパーク」へ

- 2020年を目標に、全国5箇所の公園について民間の力も活かし、体験・活用型の空間へと集中改善

アメリカのイエローストーン国立公園では、観光客が豊かな自然を体験するための施設やプログラムを提供。運営費の一部は入場料やコンセッション料で充当

4 おもな観光地で「景観計画」をつくり、美しい街並みへ

- 2020年を目途に、原則として全都道府県・全国の半数の市区町村で「景観計画」を策定

屋外広告物の適正化が進んだ京都市の四条大通（2009年→2015年）
※写真提供：京都市

1 「魅力ある公的施設」を、ひろく国民、そして世界に開放

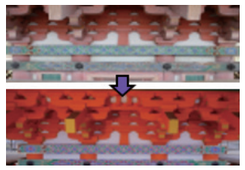
- 赤坂や京都の迎賓館などを大胆に公開・開放

京都迎賓館では、4月28日～5月9日までの試験公開を踏まえ、通年公開を検討

首都圏外郭放水路では、個人・団体見学会（無料・予約制）を実施している。毎年11月には特別見学会も

2 「文化財」を、「保存優先」から観光客目線での「理解促進」、そして「活用」へ

- 2020年までに、文化財を核とする観光拠点を全国で200整備、わかりやすい多言語解説など1000事業を展開し、集中的に支援強化



清水寺三重塔では、修復整備の拡充と、保存目的の修復ではなく、見せる文化財として美装化

西日本工業倶楽部会館は、結婚式場等への活用

※ customs, immigration and quarantine の略。 税関・出入国管理・検疫。出入国の際の必須手続きのこと。

今後の観光施策の核となるキーワード

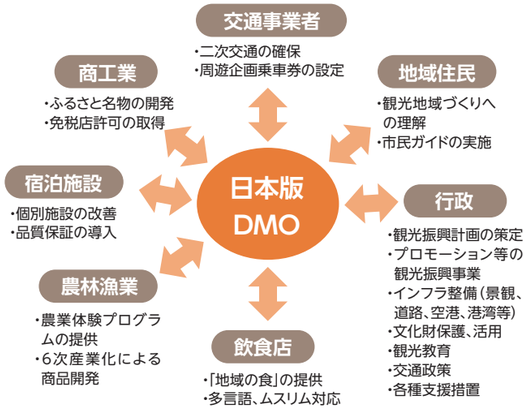
今、大きな転換期を迎えている日本の観光　行政において、重要な3つの要素を紹介します

日本版DMO

「観光地を経営する」視点での観光地づくり
経営を担う組織形成と人材育成を推進

現在、各地域にある観光協会については、地域の観光イベントの企画や運営、広報などを行っていますが、一方で財源の制約や集客のノウハウが十分でないといった問題を抱えています。また、観光協会が運営する観光案内所では観光地図やパンフレットの設置、宿泊の手配などを行っていますが、スマートフォンなどの通信機器が普及した昨今は、旅行者自身が手軽に旅先での情報収集やネット予約などが可能であり、その役割が相対的に小さくなっている面もあります。しかし観光協会には、現地の人だからこそ知っている情報（例えば隠れた景勝地、美味しいと評判のお店など）も蓄積されていることから、これらを適切に提供することにより、観光地の付加価値を高めることが可能です。そのためにも、観光地「経営」の視点を取り入れ、持続的に収益を上げつつ、地域独自の魅力あるコンセプト策定、美しい景観形成、体験プログラム開発など、地域一体となって観光客のニーズに合ったサービスを提供するような組織に変わっていくことが重要です。

例えば外国における先行事例として、DMO（Destination Marketing/Management Organization）という組織があります。カリフォルニア州ナパ郡のDMO「Visit Napa Valley」では、富裕層やイベントプランナーなどに応じたマーケティングを専門職員が主導して実施したり、レストラン、ワイナリー、輸送会社、ツアー会社などと契約を結び、一定の金額を徴収し、安定収入を確保することでさらなる事業を展開しています。その結果、ナパ郡の旅行者数は2005年（平成17年）470万人から2014年（平成26年）550万人に増加し、消費額も10億ドル弱から16億ドルに増加させた実績があります。



観光庁では、こうした例も参考に国内におけるDMOの形成・確立を目指し、平成27年よりその候補となり得る「日本版DMO候補法人」の登録を開始し、本年5月現在、「（一社）せとうち観光推進機構」など81組織が登録されており、2020年までに世界水準のDMOを100組織形成しようとしています。

また、これらの活動を担う人材育成も急務です。まずは、大学院段階（MBAを含む）に観光の中核を担うトップレベルの経営人材育成拠点を形成し、また大学の観光学部カリキュラム変革、観光分野の専修学校など高等教育機関と連携し、即戦力となる観光人材を育成していきます。

Visit Napa Valley のウェルカム・センター

地方創生回廊

快適な旅を実現し、地方への旅行者の流れを創出する

「地方創生回廊」について安倍総理は、本年1月の通常国会での施政方針演説において「新幹線をはじめとした交通網で地方と地方をつなぐ地方創生回廊を創り上げていく」と述べられ、ビジョンでは「地方創生回廊の完備を通じて、ゲートウェイから地方と地方を結ぶ新幹線、LCCなどの長距離交通網を活用し、ゴールデンルートにとどまらず、全国をダイナミックに移動し快適な旅を実現する」と盛り込まれました。

平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人ですが、その約6割が東京→富士山→京都・大阪といったゴールデンルートに集中しています。ビジョンでは訪日外国人旅行者数を、2020年に4000万人、2030年には6000万人との目標を掲げており、こうした高い目標を達成するためにも、ゴールデンルート以外の地域にも観光客に訪れてもらうことが重要です。

具体的な対策として、これまで出発前に海外の限られた旅行代理店でしか購入できなかった「ジャパン・レールパス」※を日本到着後も購入可能とする他、新幹線開業、空路新設などに合わせた観光地周辺までの新たなアクセスルートの設定、観光地周辺での交通の充実、乗り放題きっぷなどの造成などに取り組むことにしています。

このような取り組みを通じ、利用者にとって使い勝手の良い「地方創生回廊」の完備を実現します。

東海道・山陽新幹線改札前に集まる外国人旅行者（東京駅にて）

※JRグループ6社が共同提供する外国人旅行者向けパス。新幹線などが割安で利用でき、訪日外国人に人気のきっぷ。

休暇改革

休暇取得の分散化を通じて、観光の促進を図る

休暇改革については、日本の労働者の年次有給休暇取得平均日数は8・8日、取得率は47・6%※で必ずしも高いとはいえません。併せて、国内旅行の需要は盆休みやゴールデンウィークなどの一部期間に集中するため、交通機関の混雑や道路の渋滞が発生、多くの観光地が混雑し、必ずしも快適な観光を楽しめていない状況があります。

諸外国の休暇制度、例えばフランスでは、年間有給休暇は、就業日ベースで30日間取得可能で、このうち5／1～10／31の間に28日間、うち14日間は連続して取得させることが義務づけられています。また、オーストラリアでは、同一雇用主の下で1年以上勤務すると年間28日間の有給休暇が保証され、さらにその休暇に奨励割増金として、給与の17・5%分が休暇前に前払いされます（当該割増金は所得税控除対象）。加えて、10年以上勤務すると最低42日間、15年以上勤務すると91日間の有給休暇が保証されています。

ビジョンでは、2020年までに年次有給休暇の取得率70%への向上を目指し、休暇取得の分散化を通じて、休暇の利用による観光の促進を図ることとしており、今後具体的な取り組みを検討していきます。

※厚生労働省　平成27年就労条件総合調査

「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」のメンバー
デービッド・アトキンソン氏に聞く

観光産業はビジネス 観光客を楽しませる「攻めの観光」で 自動車産業にも迫る産業になります

1990年代の不良債権問題や銀行再編をアナリストとして早期に指摘し、現在は日本の国宝・重要文化財の修復を手懸ける小西美術工藝社社長であるデービッド・アトキンソン氏。「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」のメンバーとして、ビジョン策定に直接関わった同氏に、日本の観光産業への思いを伺いました。

日本は観光に必要な4つの条件が全てそろった国

――政府は今回のビジョンで、2020年までに年間2000万人としてきた訪日外国人旅行者数を4000万人に引き上げ、訪日外国人旅行消費額を8兆円に、さらに2030年には6000万人、15兆円という目標値を掲げました。「観光先進国」となるべく日本全体で「観光」を基幹産業に育てようと力を入れています。

国際観光客数は国連世界観光機関（UNWTO）の長期予測によると、2020年で16億人（2014年は11億人）、2030年では18億人とされています。仮にこの予測通りになったとして、2020年に日本を訪れる外国人旅行者が4000万人では、シェアは2・5%にすぎません。

世界の観光産業は、直接的、間接的、誘発的な影響なども含めると、世界全体のGDP9%を占める産業ですが、日本の対GDPにおける国際観光収入の割合はまだまだ低いというのが現状です。日本のGDPは現在世界第3位で500兆円を超えています。世界水準並みの9%を観光業が占めるとすれば、50兆円を超える産業が生まれることになります。

日本は観光に必要な4つの条件**「自然・気候・文化・食」**を全て満たしている数少ない国の一つです。観光先進国になり得るポテンシャルは既に持ち合わせています。でもそうした資源がこれまでうまく活かされていないのです。

観光先進国となるには必要なあらゆる事を同時並行でやり抜く！

――観光先進国となるために、まず何をしなければいけないのでしょう？

その発想が既に間違いなのです。50兆円といえば現在の自動車産業に匹敵する額です。自動車産業を上回る産業を生み出そうというのですから「何をすればいいのか？」と問われて答えられるような単純なものではありません。自動車産業がここまで発展してきた理由を思い浮かべてください。部品やそれを作る技術、工場、道路、ガソリンスタンド整備など、発展するために必要なあらゆるパーツを揃えていかなければならない。先ほど言った4条件にしても、例えば文化財一つやれば良いのではなく、必要なあらゆる事を同時並行でやり抜くことが必要です。

――今回のビジョンでは、具体的に「3つの視点と10の改革」が提示されました。

構想会議を経て、しっかりとしたビジョンを示すことはできました。しかし、さまざまな分野で、これを実行する人たちが出てこなければ実現することはできません。

観光産業はビジネスです。観光資源があるからといって、観光客を呼び込むための整備をしないのでは産業としては成り立ちません。政府のビジョンは極めて大事ですが、民間が動き出して、これを実現する事も大事です。せっかくのビジョンも、プランで終わってしまっては意味がありません。実行することです。

PRの仕方も変えていかないといけない。外国人向けの日本の観光パンフレットなどでは、間違えた英語で紹介しているものも多くあります。ネイティブの英語で正しく紹介しなくては理解されません。どんなことでも自分目線ではなく相手目線で考える、実行することが大切です。

「攻めの観光」へ。お客様目線で今の時代に合わせた取り組みを

――これまでの観光業の姿勢ではいられないということですね。

日本はつい先だってまで、人口激増時代でした。この時代は座っているだけで売上げが増える時代。毎年新しい観光客が増えていくから、特段新しい手を打つ必要も無かったのです。お客様目線、需要者側目線はそこに無く、供給側の都合だけが優先されていたのです。しかし、日本は人口減の時代に入っています。今の時代に合わせた取り組みへ変わらないといけないのです。受け身の姿勢では衰退する一方です。

――攻めの観光とは、具体的にどのようなものですか？

例えば、ラスベガス。何も無い砂漠のど真ん中ですが、年間4000万人以上が訪れる観光地になっています。徹底的にお客様のニーズ、満足度に注力した結果です。今まで日本人が観光資源としてアピールするものは、文化や歴史、桜、富士山、芸者さん……。日本人が誇りに思っている事だというのは分かりますが、それは日本人が「外国人も好むだろう」と思っているに過ぎないのです。観光の基本である、観光客がどこまで楽しめるかどうかまでは考えていない。

観光資源を整備して日本人目線ではなくお客様目線でPRし、来てくれた観光客を楽しませることができれば観光客は増えます。日本以外のどの国でもできていることです。難しいことではありません。日本は先進国、技術大国だと世界にアピールしていますが、クレジットカードが使えないところやWi-Fiも無いところもあり、不便な国という印象を持たれている。自分目線で物事を捉えるのではなく、お客様目線で見れば変えられる事は山ほどありますよ。

観光産業の育成が日本経済を成長させる

――今回のビジョン策定の過程では、あらゆる省庁が同じ土俵に立って観光産業について考えるようになりました。

この構想会議がうまく機能した一番のポイントは、各回のワーキンググループが機能し、いろいろな人の意見が反映され、さまざまな検証がなされたことです。霞ヶ関全体にわたる議論もされました。新たな産業を生み出すわけですから少人数で決めただけの理想論では経済は動かないと私は思います。ビジョンに書かれていることは、特に地方から見れば「やらない」という選択肢は無い。迎賓館の公開や、サミットやオリンピック・パラリンピックの誘致も大切ですが、それだけでビジョンに掲げられた目標が達成できるわけではない。日本はこれまで観光業を甘く見ていたと言えるでしょう。

世界水準であるGDP9%の産業に観光業を育てるのは、多様性を軸にした総合力です。もちろん半年や1年でできることではありません。しかし、ここに日本経済の大きな伸びしろがあると確信しています。

デービッド・アトキンソン　PROFILE

小西美術工藝社代表取締役社長。元ゴールドマンサックス社アナリスト。1965年イギリスに生まれ、オックスフォード大学で「日本学」を専攻。1992年にゴールドマンサックスに入社し、日本の不良債権を暴くレポートを発表し注目を集める一方、1999年に裏千家に入門。日本の伝統文化に親しみ、2006年には茶名「宗真」を拝受する。ゴールドマンサックス退社後の2009年に創立300年余り、国宝・重要文化財補修を手懸ける小西美術工藝社に入社、取締役に就任。2014年より現職。

南極地域観測隊

60年の歴史を持つ南極地域観測事業
地球環境の変化を捉え続ける

南極における観測を目的とし、毎年派遣されている南極地域観測隊。本年3月に帰国した第56次越冬隊・第57次夏隊に、気象、測地、海底地形・潮汐のエキスパートとして参加した3人の隊員を紹介します。

右から国土地理院 下野隆洋、海上保安庁 住吉昌直（57次夏隊）、気象庁 馬場祐介（56次越冬隊）。後ろの船は4月に東京へ帰港した砕氷艦「しらせ」

世界各国と協力し 地球環境の状態や変化を把握

南極地域観測隊は、1956年（昭和31年）に第1次隊を派遣して以来、半世紀を超える観測活動を南極で行っています。気象や測地、海底地形・潮汐など、観測の方法や技術は時代とともに進化しながら、南極を見つめ続けてきました。

現在は社会的に大きな注目を集める「地球温暖化」をメインテーマに据えた観測を進めています。また、南極という大フィールドの観測活動を発展させるためには、さまざまな局面での国際協力が不可欠なため、国際連携の強化も積極的に行っています。

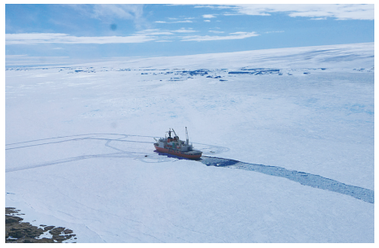
現在、派遣隊員は毎次60～70名ほど。「越冬隊」と「夏隊」に分かれ、各観測の担当者と、その活動をサポートする設営担当者（医療・調理・土木・機械など）で編成されています。国土交通省からは基本的に志願者からの選抜制で、気象庁・海上保安庁・国土地理院の職員が7名ほど参加しています。任務に応じて約半年前からさまざまな訓練や研修を受け、健康診断をパスすると、オーストラリアから砕氷艦「しらせ」に乗船。約1カ月かけて南極大陸の東オングル島にある昭和基地へと向かいます。夏隊は2カ月弱を過ごした後帰国しますが、越冬隊はそのまま約1年2カ月滞在します。

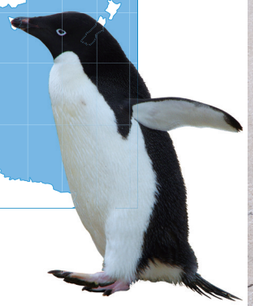
南極の夏は短く、雪が減り氷が薄くなる12月中旬から2月上旬しか「しらせ」で昭和基地に近づくことはできません。屋外での設営作業やヘリコプターにより短時間で長距離移動できるのは、この期間だけなので、隊員たちは観測をはじめ、さまざまな活動に追われることになります。

精確な観測の継続によって 地球と宇宙を知る

隊員が観測したデータはさまざまな研究機関で分析・解析され、多彩な分野で生かされます。例えば、氷の層に閉じ込められた何十万年も前の空気を分析することで、当時の気候などを調べることができます。また、南極は風化や汚染が少ないため、隕石や地質の研究にも適しています。1982年（昭和57年）に世界で初めて「オゾンホール※」を発見したのも日本隊でした。「地球環境変化のセンサー」「宇宙への窓」といわれる南極での観測データは、地球や宇宙を知る手掛かりであり、その蓄積は学究的にはもちろん、私たちの生活、さらには将来の地球環境の予測にも役立てられます。

※南極や北極上空の成層圏オゾン層の一部が濃度の減少によって穴が空いているように見えることから呼ばれるようになった。成層圏オゾン層は太陽からの有害な紫外線を吸収し、地上の生態系を保護する役割がある。





地上気象観測の装置

蓄積された気象データに精密な1年分のデータを積み重ねていく

第56次南極地域観測隊（越冬隊）
気象庁 観測部 計画課 南極観測事務室 **馬場 祐介**

地球上で最も寒冷でとても乾燥した地域である南極大陸。夏でも平均気温は0度程度、冬はマイナス20度以下が当たり前で、沿岸部にある昭和基地近辺ではブリザードが襲来すると秒速20m以上の風が吹き付けます。そんな酷寒の地で、気象庁は第1次隊から気象観測を継続してきました。当初は地上気象観測のみでしたが、現在は高層気象観測、オゾン観測および日射放射観測も実施しています。気象庁からは5名派遣され、馬場祐介もその一人として第56次越冬隊に参加しました。

「長期間データを取ることで南極の現状や過去からの変化を把握することができるだけでなく、将来的な気候変動の予測にも役立つと考えられています。また、世界気象機関の国際観測網の一翼を担っており、観測データは各国に共有され、日本はもちろん世界中の気象予報や気候変動の監視に活用されています。そうした先輩たちの蓄積を引き継ぎ、国際的活動の一員として精確なデータを取らねばと、身の引き締まるような思いでした」

装置による自動計測 目視や手作業による観測も実施

気象観測の中で最も歴史があるのが地上気象観測です。気圧や気温、湿度、風向、風速、日照時間などの基礎的なデータを24時間365日連続して観測しています。

「装置で自動的に観測する他、目視で雲や大気現象なども観測し、記録します。日本でもこうしたデータに触れる機会はあったのですが、実際に凍えるような気温や吹雪などの気象現象を体験すると、あらためて『南極に来た！』と実感しました」

高層気象観測では月に2～3回オゾン量を観測する機器も一緒に飛ばします。

「地表付近のオゾン濃度は連続的に観測し、オゾンホールの時期には飛揚回数を増やして監視。地表と上空におけるオゾン量の把握に努めています」

そして、日射放射観測では、地表に届く日射量を測定する全天日射、地表で反射された日射量を測定する反射日射、地表に届く赤外放射量と地表から出て行く赤外放射量などを観測し、地表におけるエネルギーの精密な収支を把握します。

「地球温暖化や気候変動のメカニズムを解き明かすためには、このような高精度の観測データを長期間蓄積することが非常に重要です」

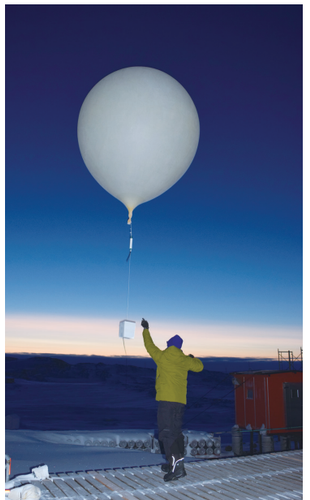
天候不順時は泊まり込みも 観測は2交替24時間体制

こうした観測データは気象棟において24時間監視・分析されます。

「越冬隊員が生活する居住棟から気象棟まで50mほどなのですが、ブリザードになると気象棟の影すら見えなくなるときもあり、建物間を移動するのも大変危険です。そこで交替時には両棟に渡したロープを頼りに伝い歩きして行きます。悪天続きで交替できず、缶詰めになることもありました」

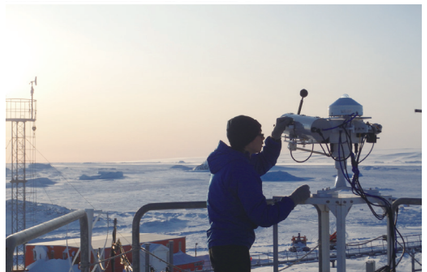
極寒の中では装置の設置や保守作業も可能な限り短時間で効率的に行う必要があります。

「日本では簡単なことも、南極の非常に低温な環境や激しい風雪の中では命懸け。それでも今までの蓄積を途切れさせず『自信を持って出せる観測データを納得のいくまで取りたい』という一心でした」



ゴム気球に観測機器を付けて、地上から約30kmまでの気圧、気温、湿度、風向、風速などを観測する高層気象観測。1日2回世界で定められた同時刻に行う。天候が荒れている時でも、室内で準備し、定時になると吹雪の中に飛び出して放つことも。

日射放射計は気象棟の屋上と海岸沿いに設置されている。



業務密着ルポシリーズ 現場力 FILE 39

砕氷艦「しらせ」に潜入!

砕氷艦「しらせ」は海上自衛隊所属の自衛艦。物資や観測隊員の人員輸送のほか、観測支援のため、船内には観測設備も備わっています。

隊員たちはオーストラリアで「しらせ」に乗船。行きと帰り(オーストラリアまで)の合計約3カ月を船内で過ごします。

現在の「しらせ」は2代目。

隊員たちの食堂。将棋大会が開かれるなどイベントも開催。

馬場が過ごした部屋。「しらせ」では基本二人相部屋になる。転がらないように椅子は固定。

トレーニングルームも完備

船内では洗濯も可能

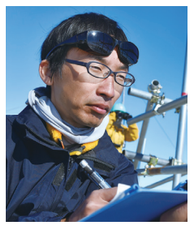
船内のマットは南極仕様。ほかにペンギン柄も。

航行中、アザラシやクジラが現れると船内放送が流れる。

6月1日の「気象記念日」を祝うイベントはかまくらの中で。

氷に閉ざされた南極の海で 海底地形・潮汐を観測

第57次南極地域観測隊（夏隊）
海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室 **住吉 昌直**



海上保安庁は第1次隊が乗船した南極観測船「宗谷」の運航から参加、第2次隊では海の観測にも携わり、本格的に継続観測を始めたのは第7次隊から。現在は、国際水路機関の南極地域水路委員会の要請に応じ、各国が協力して南極海域の海図を作製するべく、毎次1名を夏隊に派遣しています。第57次隊でも住吉昌直が参加し、観測に臨みました。

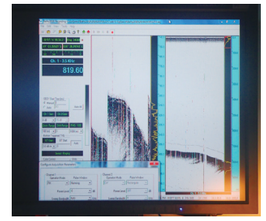
「氷に覆われた南極海域の観測は難しく、観測できていない場所がいまだに多く存在しています。2014年（平成26年）には第55次隊を乗せた『しらせ』や、今年はオーストラリアの観測船など、近年も座礁する船舶が少なくありません。安全な航海に欠かせない海図を作製・更新するために、正確な海底地形や水深の調査が求められているのです」

そしてもう一つ、海底地形データは地球科学の見地から南極の成り立ちを知る上で不可欠な基盤情報としても大きな価値を持ちます。

「地上では光学衛星やGNSS（※）の普及で、地形は詳細かつ手軽に分かるようになりましたが、音波を使用する海底地形の観測は技術的に難しいのが現状です。しかし近年技術の進歩により、GNSS測位と高度な音響測深の組み合わせで海底地形を面的に捉えられるに出発する第58次隊が観測を継続できるよう日々業務に取り組んでいます。

そのバトンをつなぐため、帰国後も馬場は南極観測と密接に関係する部署に所属し、現在越冬中の第57次隊や11月

※全球測位衛星システム衛星から発信される電波を利用した測位方式。GPS（アメリカ）、GLONASS（ロシア）、みちびき（日本）など測位衛星システムの総称。



海底地形調査中のデータは船内の観測室に送られる。今年は氷が薄い方で走りやすかったものの、氷の障害に悩まされる事もしばしば。

XCTD(投下式水温塩分計)の観測データは有線にて通信。その長さは最長約2km。

ようになり、詳細な海底地形が効率的に得られるようになってきました。基礎的なデータを蓄積していくことで、後々の新たな発見や活用につながると期待されています」

住吉の観測は、南極大陸に向かう「しらせ」の中から始まりました。「しらせ」に装備された音響測深機を使って海底地形を観測します。また、XCTDと呼ばれる測定機器を海に投げ入れ、海水の温度や塩分濃度の情報を取得します。

当然ながら海底地形調査は氷があるとできないため「しらせ」で氷を砕きながらの観測です。

「外海のうねりや氷を砕く振動の中でもモニターを見続けていたので、船酔いに悩まされました。そんな中でもデータ品質を保つよう海氷上の航路を戻って再航行してもらい、納得いくデータが取れるよう心掛けました」

野外沿岸で潮汐を観測
水深の基準や海面変動を把握

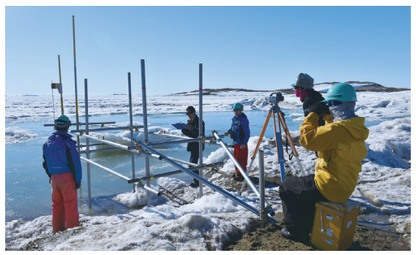
南極大陸では野外で行う潮汐観測も重要な仕事の一つです。

「潮の満ち引きを観測し、海図を作製する際の水深の基準を決定します。また、長年にわたってデータを蓄積することで地球温暖化や津波などによる海面変動の把握も可能になります」

まず足を運ぶのは、昭和基地近くの西の浦験潮所。この験潮所では通年でデータを取得し続けます。設置されている水位計の校正のため、パイプでやぐらを組んで海上に標尺を設置し、目視で潮位を観測します。

他にもヘリコプターで南極大陸を移動し、数カ所を数日間野営しながら潮汐観測。データや観測機器の回収、新たな機器の設置も行います。

「夏隊は活動期間も短い上、作業量が多く、野営の繰り返しでオーバーワーク気味でしたが、その大変さを感じないほど、美しい自然の中で実に充実した観測ができました」



西の浦験潮所にある潮汐観測装置。他の隊員の協力を得て、初めて充実した観測が実現。

野営では一つの場所に3〜4日。観測また移動とまるでキャラバン隊。

前人未到の南極の地を測量し新しい地図を広げていく

第57次南極地域観測隊(夏隊)
国土地理院 基本図情報部 画像調査課 **下野 隆洋**

南極大陸を測量し、地図作成と地球科学の解明に貢献すること。国土地理院が南極地域観測隊に参加する目的です。第1次隊から連続して参加し、その時々で1〜数名の職員を派遣しています。当初は地図作成のために行っていた測量も、現在は地球科学の課題を解明するための基礎資料を提供するという役割が増してきました。

昭和基地では平成7年から国際連携の下でGNSS連続観測局を運用。連続的に観測することで地殻変動のメカニズムを解明するための基礎資料となり、実際に南極大陸が動いていることを示すデータも得られています。第57次夏隊に参加した下野隆洋は「特に南半球は観測点となる陸地が少ないこともあり、南極のデータは地球の全体的な動きを把握するための重要な観測点となっています」と語ります。

しかし地殻変動を解明するためには長期にわたるデータの蓄積が重要で、まだまだ分からないことの方が多いそう。

「月の引力や降り積もった雪の重みでも大地は上下に動きます。データの揺らぎが何を意味するのか要因を切り分けるには長期の観測が必要であり〝定常〟観測の意義でもあります」

過酷な野外活動も全て遂行完了!

南極での測量は日本とは勝手が違うことも。住吉と同様、野外観測チームを組み、お互いの観測を手伝いながら数日間・数カ所を野営します。寒さで動かなくなったバッテリーをカイロで温めたり、風速20mの中でヘリコプターを待ったり…。

「悪天候のため予定の半分も実行できないことがあると聞いていたので、予定量の倍近くの計画を過密気味に組みましたが、今回は天候に恵まれ、ほぼ全ての計画を完了することができました。強風吹き荒れる野営を幾晩も経験しましたが、そんな環境下でも夜には倒れ込むように熟睡するというハードな野外観測でした」

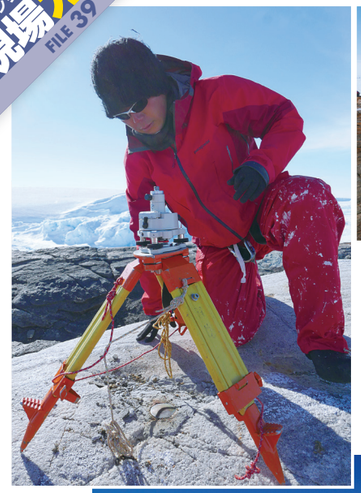
順調に計画が進んだ結果、前人未到の新しい地での測量も経験できたといいます。

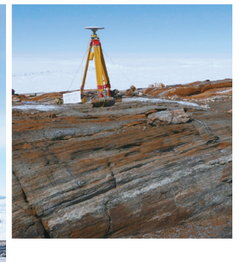
「人類が足を踏み入れていない場所を測量すると、世界が広がっていく感じがします」

測量の技術はこれからも進化を続ける

測量の技術が向上し効率化が進むと、その精度やできることは毎回少しずつ変化していきます。最近ではドローンを使った測量も注目され、南極での実用化がかなえば、地形測量の可能性が劇的に広がると考えられています。下野も「ドローンが南極の特殊な環境で正常に動作するのか。いろいろと懸念はありますが、それを上回る可能性を大いに感じています」と南極での新しい観測に期待を抱いています。

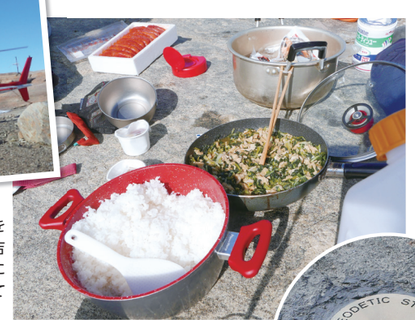
南極という地だからこそできる観測。その地道な観測の積み重ねが、私たちの住む地球という惑星の解明につながっていくのかもしれません。





氷床変動測量。GNSS受信機で24時間データをとり続ける。
これまでの観測で氷床は西北西の方向へ年間約5m動いていることが分かった。

地形図を作成するために、空中写真撮影実施前に測地基準点に対し、対空標識をペンキで塗装。一緒に野営している他の隊員にも手伝ってもらいながらの作業。



野営では大量の食材を持ち込む。下野曰く「住吉さんは料理番長。一緒に野営する時もあり、とっても美味しかったです!」

下野が設置した測地基準点。これまで人間が足を踏み入れていない「前人未踏の地」である証明ともいえる。

南極の暮らしって？

太陽が一日中沈まない夏、ブリザードが吹き荒れる冬――、厳しい自然環境の下、水や燃料、食べられる物も限られ、娯楽や外出もままならない。そんな制限づくしの南極で、南極地域観測隊は一体どのように過ごしているのでしょう･･･。越冬隊員の馬場が案内します！

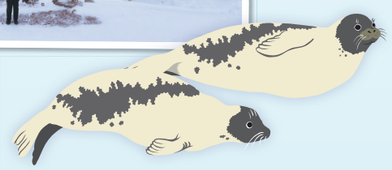
一人部屋で想像以上に快適？

気象庁の馬場が越冬隊として1年2カ月弱を過ごした昭和基地。基地といえば狭いと思いきや･･･

「越冬隊の生活の場は居住棟と管理棟があり、第56次越冬隊員は26名いましたが、居住棟では一人一部屋が割り当てられていました。なかなか快適ですが、観測ばかりでほとんど寝に帰る感じです。休憩時間には管理棟の食堂やサロンなどでみんなと過ごすことが多かったです」

南極での生活水は雪を溶かしたものなので節水は必須ですが、入浴や洗濯も可能。トイレも水洗ですが、微生物で分解する他、焼却し、炭にして日本に持ち帰ります。南極で出した廃棄物は全て持ち帰ることが基本なのです。

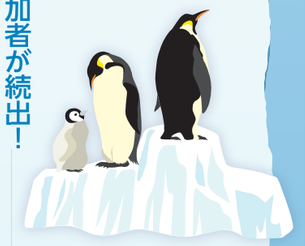
氷上でのドッジボール大会や、イベント係が企画する花見、こどもの日など、季節の行事は盛りだくさん。
馬場の誕生日はなんと奥様レシピのハンバーグ。この日のために調理隊員があらかじめ奥様に聞いておいたとのこと。「このサプライズには涙が出そうになりました」（馬場談）。



体重増加者が続出！美味なる「南極めし」

制限ある南極生活での楽しみの一つが、やはり食事です。食事はプロの調理人が作るので「おいしい」と大好評。気温が低く、労働でエネルギーを消費することから一人一日4000kcalを想定して食材を持ち込んでいるため、量は常にたっぷりと振る舞われます。そのため、うっかり食べ過ぎて太って帰る隊員も多いとか。そんな恵まれた食生活でも渇望されているのが、甘いものとお酒、生卵、そして生野菜です。

「隊員数名が『農協係』になって屋内で水菜やサンチュなどを育てています。苦労してようやく数個だけできた初物のイチゴをいただいたときには、羨望のまなざしが痛いほどでした（笑）」



南極の地での新鮮な野菜は貴重！ 収穫を祝って記念撮影

56次隊のミッドウインターフェスティバル用のグリーティングカードはピッケルやルート旗などの道具を持って全員での記念撮影。
各国の基地は数百kmと離れているのでメールで送りあう。

基地内を盛り上げる「イベント」の数々

当然ながら、娯楽施設はゼロである南極。天候が荒れれば外にも出られません。そんな単調な生活の鬱々を吹き飛ばすため隊員たちによる企画が開催されます。中でも6月の冬至のころ、太陽の出ない「極夜」期間に行う「ミッドウィンター祭」は大掛かりで、南極にある各国の基地が同時期に開催し、さまざまなイベントで盛り上がります。隣の基地まで数百km離れているので行き来することはできませんが、各国の基地はお互いにグリーティングカードを交換します。その他、日本の四季を感じるひな祭りや七夕などの行事、『イベント係』が誕生会や球技大会を企画することもあります。

「実は、滞在中に子どもが生まれ、たくさんの方にお祝いをしていただきました。出産に立ち会えなかったのは残念ですが、とてもいい記念になりました」

氷上を削って行う「もっとも寒い（でも南極にとっては暑い時期）流しそうめん大会」

夏隊はまるで体育会系の合宿!?

夏隊の南極生活は越冬隊に比べるとやや過酷。宿舎は越冬隊の居住棟から徒歩10分程度の場所にあり、2段ベッドの相部屋で荷物の置き場所にも苦労するほど狭く、他には共有スペース、洗濯物干場からなるシンプルなつくりです。

「船酔いで大変でしたが住居としては『しらせ』の方が快適でした。夏隊は体育会系の合宿みたいな雰囲気でしたね」（住吉）

「短い南極滞在期間に観測などやるべき事が多く、なかなか越冬隊と交流する機会が持てなかったので、週2回開放する管理棟のバーに出かけるのがとても楽しみでした」（下野）

暮らしを支える設営隊員 彩りを与える生活係

こうした快適な生活を支えているのは、隊員の約半数を占める「設営」の隊員。生活に必要不可欠な発電や通信、野外観測支援などのエキスパートです。

「設営担当が支えてくれるからこそ、観測担当は仕事ができる。その感謝は常にありました」

また、隊員も「暮らし」を快適にするために、任務とは別のさまざまな係につきます。前述した係以外に、入れたてのコーヒーやスイーツを振る舞う『喫茶係』、映画を上映する『シアター係』、隊員の髪を整える『理髪係』などもあります。唯一全員が担当するのが『新聞係』で、毎週一人ずつその週の出来事などをまとめて貼り出します。

「本棚には各年の新聞が保管されており、どれも人間味があふれていて親しみを感じました。私たちがつづった新聞もその中に加わると思うと、仕事とはまた別の感慨があります」

基地滞在中に生まれた馬場の子どものお七夜を隊員総出でお祝い

01 軽井沢スキーバス事故対策検討委員会における再発防止策とりまとめ

安全・安心な貸切バスの運行を実現するための総合的な対策

平成28年1月15日に長野県軽井沢町において、乗客乗員41名を乗せた貸切バスが反対車線を越えて道路右側に転落し、乗客乗員15名が死亡、乗客26名が重軽傷を負う重大な事故が発生しました。

今回の事故を踏まえ設置した「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」では、再発防止策について徹底的に検討し、6月3日に「総合的な対策」をとりまとめました。

● 今回の事故を起こしたバス事業者の状況 ●

- 監査から行政処分を行うまでの手続きに時間を要していたため、その間も違反状態で運行が続いていた。
- 法令違反を繰り返す悪質な事業者に対する処分等の仕組みが弱かったため、複数回にわたり違反を是正しない事業者が市場から退出することなく事業を行っていた。
- 国に届け出られた運賃よりも安い運賃で運行していた。
- 大型車の運転に不慣れなドライバーによる運行が行われていた。

「総合的な対策」では、今回のような悲惨な事故を二度と起こさないという強い決意のもとに、基本的な考え方として

①「国は貸切バスの安全運行に関する遵守事項を強化し、その徹底を図ること」

②「国は貸切バス事業者のルール違反を早期に是正させるとともに、不適格者を排除すること」

③「バス事業者、旅行業者は安全確保を最優先に据え、両業界等は協力・連携してルール遵守の環境整備を推進すること」

を掲げ、対策の実効性等について確認し、必要に応じて対策の内容の見直しや、実施方法の改善を図るなど、PDCAサイクルを構築した上で進めることが必要であることから、検討委員会で進捗状況などについて検証を行っていきます。

貸切バス事故再発防止の主な対策例

●バス事業者の遵守事項の強化

- ▶運転手の技量チェック強化として、新規雇用および経験不足の運転手などへの実技訓練の義務付け
- ▶営業所ごとの運行管理者を1名→2名へ義務付け
- ▶車内外の映像を記録・保存するドライブレコーダー装着の義務付け

●法令違反の早期是正、不適格者の排除等

- ▶事業者の事業遂行能力を一定期間ごとにチェックするため、事業許可の更新制を導入
- ▶監査にて違反が確認された場合は、直ちに是正を指示し、必要に応じ運行を中止させる
- ▶悪質事業者に対し、事業許可取り消しなどの厳格な処分

●監査の実効性の向上

- ▶国の監査・審査体制の強化
- ▶事業者団体の自浄作用の強化（バス協会による巡回指導など）
- ▶民間機関による適正化事業の活用

●ハード面の安全対策による事故防止の促進

- ▶速度抑制・制御装置の基本設計やドライバー異常時対応のシステムの基本設計等に関するガイドラインの策定
- ▶先進技術搭載車両の導入の支援

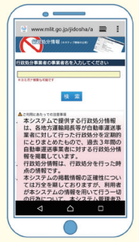
●旅行業者、利用者等との関係強化

- ▶国への届出額を下回る運賃などを通報する窓口の設置
- ▶利用者に対する安全情報の「見える化」
- ▶貸切バス会社等と旅行会社の仲介者に対する規制の検討

貸切バスの利用者が安心してバス会社を選択できるよう、安全に対する取組状況が優良なバス会社であることを示すマーク。（公益社団法人日本バス協会が実施）

事業用自動車運送事業者（貸切バス会社等）の行政処分情報の検索

事業者の名前により
・違反による処分の履歴
・違反によって加算された点数
などを確認することが可能。



http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03punishment/cgi-bin/search_sp.cgi
（スマートフォン用）

i-Construction

アイ・コンストラクション

～魅力ある建設現場の実現に向けて～

日本は少子高齢化社会を迎え、今後、明らかに現場の労働力が不足する[※1]ことを考えると、建設現場の生産性向上は避けることのできない課題といえます。

国土交通省では、「情報通信技術（ICT）の全面的な活用【ICT土工】」などの施策を導入することによって、建設生産システム全体[※2]の生産性向上を図り、いわば“自動化施工”ともいえるi-Constructionを進め、魅力ある建設現場の実現を目指しています。

i-Constructionで建設現場が変わります!

建設現場における全てのプロセスにおいて従来人手が掛かっていた作業を、ドローンやICT建機などの活用により効率化できるよう、ICTに対応した15の新基準を導入しました。

また、建設現場におけるICTの普及に向け、ICT活用に必要な経費を計上した新たな積算基準も導入しました。

その他の取り組みとして、年度末に工期が集中するといった、月ごとの工事量の偏りを解消するため「施工時期の平準化」なども行っており、計画的な施工を通した効率化や安定的な休暇取得の実現などを目指しています。

i-Constructionが目指す建設現場

i-Constructionは、生産性を向上させることで企業の経営環境を改善し、建設現場で働く方々の賃金水準の向上を図るとともに、安定した休暇の取得や安全な建設現場を実現することを目指す、いわば建設現場の働き方革命でもあります。

この取り組みにより、建設現場で必要な技術の習得に要する時間が短縮されるとともに、危険の伴う作業や厳しい環境で行う作業も減少することから、建設現場における若者、女性や高齢者などの多様な人材の活躍が期待されます。

i-Constructionを通じて「給与が良く」、「十分な休暇が取得でき」、「将来に希望が持てる」新たな建設現場の実現を目指していきます。

※1　建設産業は今後10年間で高齢などのため、技能労働者約340万人のうち、約1／3の離職が予想されています。

※2　建設現場における、調査・測量、設計、施工、検査、維持管理・更新までの全てのプロセスのこと。

02 地名などの英語表記ルールと外国人向け地図記号を決定

分かりやすい地図で訪日外国人旅行者の円滑な移動に寄与

近年増加している訪日外国人旅行者。その円滑な移動や快適な滞在に地図は必要不可欠なものですが、地図によってはFujiyama、Mt. Fujiなど表記に違いがあり、外国人旅行者にとって分かりやすい地図とはいえませんでした。また、観光先進国の実現や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催などにも役立てるため、国土地理院ではさまざまな検討を行ってきました。

環境整備を進める上で、特に国際的に広く使用されている“英語”に対応した外国人に分かりやすい地図を普及させることが重要と考え、本年1月にパブリックコメントを実施。寄せられた意見を踏まえて、3月末に「地名などの英語表記ルール」と「外国人向け地図記号」15種類を決定しました。

決定したこれらは今後、国土地理院が外国語版の地図を作成する際の基本として適用するとともに、地方公共団体や民間地図会社などにも広く周知し、活用を促進します。

日本語から英語表記へ ～変換ルール～

地図に記載する山や川など、日本語の地名や施設名を英語表記に変換する方法を示した「英語表記ルール」。その方法は大きく分けて2通りです。

1 置換方式

例）筑波山→Mt. Tsukuba
　　利根川→Tone River

○○山（さん、san）の部分を英語の「Mt.」（英語表記の略称）に置き換える方式。河川の場合も同様に、○○川（がわ、gawa）の部分を「River」に置き換えます。

2 追加方式

例）月山→Mt. Gassan
　　荒川→Arakawa River

全体のローマ字表記に山を表す「Mt.」や川を表す「River」を追加する方式。例えば月山を「Mt. Gatsu」、荒川を「Ara River」など、置換方式では日本人に通じにくいものになってしまう場合に適用します。

一目で分かる地図記号へ

従来の地図記号は、日本人にはなじみ深くても外国人には分かりにくい場合がありました。そこで新たに決定した「外国人向け地図記号」15種類は、外国人でも見てすぐ分かるようにした点が特徴です。例えば「+」をホームベース型の五角形で囲んだ記号の”病院”は、教会や墓と間違えやすいため、建物のイラストで囲みました。「H」を○で囲んだ記号で示すことの多い”ホテル”は同じくヘリポートと間違えやすいため、ベッドのデザインとなりました。

今回決定したのは、ホテルやレストランなど外国人がよく訪れる15施設の地図記号です。従来の地図記号と異なったり、新たに作成したものもありますが、全て一目で何を表しているか、外国人にも日本人にも分かるよう、絵文字と呼ばれるピクトグラムとできるだけ整合を取るように工夫しました。

※今回の取り組みは外国人向けに地図記号を検討したものであり、従来の日本の地図における地図記号を変更するものではありません。

●決定した地図記号の一覧　上）決定した記号　下）従来の日本の地図記号

●単体の自然地名に対する置換方式、追加方式の適用判断のフローチャート

自然地名は固有名詞的部分○○と山や川などの地形の種別を表す語で構成されています。

○○＋山
（川・湖・岬など）

1　置換方式　例）筑波山 Mt. Tsukuba　利根川 Tone River

地形種別を表す漢字およびその読みを確認

地形の種別	標準的な漢字	読み	地形を表す英語
山	山	やま、さん、ざん	Mt.○○
	岳（嶽）	たけ、だけ	
川	川	かわ、がわ	○○River
湖	湖	こ	Lake○○
岬	岬	みさき、さき、ざき	Cape○○
峠	峠	とうげ	○○Pass
海岸	海岸	かいがん	○○Beach
	浜	はま、ばま	

上表に読みが当てはまらなければ
大山（だいせん）

左表に読みが当てはまる

○○部分の
・読みが1音
・読みが2音で漢字1文字
・山や川の直前に「っ」「ヶ」「の」「ノ」などがある

どれか一つ当てはまれば
眉山（びざん）荒川（あらかわ）
月山（がっさん）八ヶ岳（やつがたけ）

いいえ

○○部分の
原則　読みが2音で漢字2文字
例外　原則と逆になります
名称が居住地名や多くの公共施設に使用されている場合

川・峠・海岸
利根川（とねがわ）
那珂川（なかがわ）

山・湖・岬
諏訪湖【諏訪市】珠洲岬【珠洲市】
富士山【富士市】

山・湖・岬
加波山（かばさん）
佐田岬（さだみさき）

川・峠・海岸
江戸川【江戸川区】

最後に

○○部分の
原則　読みが3音以上の場合
例外　全体が一体化しているもの
筑波山（つくばさん）浜名湖（はまなこ）
襟裳岬（えりもみさき）

東山（ひがしやま）
昭和新山（しょうわしんざん）

条約などで既に使用されている島名の英語表記が存在する場合はそちらを優先させる

例外　島の場合
原則

2　追加方式　例）大山 Mt. Daisen　荒川 Arakawa River　三宅島 Miyakejima Island

※詳しくはこちらをご覧ください。http://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/kihonjohochousa60019.html